



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社  
 コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 吉弘  
 (氏名) 金城 照夫  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6201-2461  
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,174	17.1	875	51.9	2,607	83.4	280	29.7
25年3月期	64,203	△10.3	576	△81.5	1,421	△34.2	216	△78.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,461百万円 (258.6%) 25年3月期 686百万円 (△11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.80	—	1.0	4.0	1.2
25年3月期	8.33	—	0.8	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 41百万円 25年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	70,471	31,465	42.2	1,145.11
25年3月期	61,355	29,822	46.5	1,098.70

(参考) 自己資本 26年3月期 29,714百万円 25年3月期 28,510百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,567	△1,084	1,915	6,630
25年3月期	3,234	△2,171	△3,116	3,470

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	363	168.1	1.3
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	363	129.7	1.2
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		36.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	11.0	900	175.0	900	12.6	400	—	15.41
通期	82,500	9.7	2,200	151.2	2,200	△15.6	1,000	256.9	38.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	26,080,396 株	25年3月期	26,080,396 株
26年3月期	131,442 株	25年3月期	131,247 株
26年3月期	25,949,060 株	25年3月期	25,949,198 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,840	△82.4	824	119.5	2,301	55.9	△1,595	—
25年3月期	16,113	△49.1	375	△69.1	1,475	3.3	834	△19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△61.50	—
25年3月期	32.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	45,483	26,349	57.9	1,015.43
25年3月期	44,180	27,921	63.2	1,076.02

(参考) 自己資本 26年3月期 26,349百万円 25年3月期 27,921百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成24年10月から持株会社制を導入しております。なお、平成25年3月期個別経営成績には第2四半期までの事業会社の経営成績を含んでおります。上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
参考資料 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州では債務問題による経済の低迷が長期化し、中国等の新興国経済の成長が鈍化しました。米国では、金融緩和策の量的縮小への動きがみられたものの緩やかな回復基調が続き、全体として底堅く推移しました。一方、日本では政府の経済・金融政策を背景とした、円安、株高などによる輸出環境や企業収益の改善、期終盤には消費税引き上げに伴う駆け込み需要もみられたことから、緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧州景気低迷の影響を受け、欧州を主力市場とするローター社の業績は厳しい状況で推移しましたが、円安の影響により海外売上高は増加しました。一方、国内事業につきましては、円安により、海外から調達している主原料価格の上昇が続き、製品価格への転嫁に努めたものの、厳しい状況が続きました。

その結果、当社の連結業績につきましては、売上高は751億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ109億7千1百万円(17.1%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は8億7千5百万円で、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円(51.9%)の増益となりました。経常利益は、為替差益15億9千6百万円により、26億7百万円となり、前連結会計年度に比べ11億8千6百万円(83.4%)の増益、当期純利益は2億8千万円となり、前連結会計年度に比べ6千4百万円(29.7%)の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

#### ①樹脂化成品

2013年度の印刷インキの国内生産は包装用途での需要拡大の効果もあり、前年並みとなりました。当社は、平版インキ用樹脂の新製品投入、中国、東南アジア等の海外への拡販により印刷インキ用樹脂は前年並みの販売量となりました。

2013年度の塗料生産量は、震災復興への経済政策による建築、構造物の着工件数の増加、円安に伴う輸出の増加、消費税増税前の駆け込み需要等に支えられ、微増となりました。当社においても、主力商品である建築外装用塗料向け樹脂の販売が堅調に推移しました。

国内の自動車用タイヤの需要が回復し、円安によるインド、東南アジア向けを中心とした輸出が増加したことにより、合成ゴムの需要は堅調に推移し、当社の合成ゴム用乳化剤の販売は増加しました。

当部門の売上高は、212億2千7百万円で、前連結会計年度に比べ6億8千4百万円(3.3%)の増収となりました。セグメント利益は3億8千6百万円と前連結会計年度に比べ2億1千4百万円(124.1%)の増益となりました。

## ②製紙用薬品

2013年度の紙・板紙の国内生産量は、これまでの減少傾向に歯止めが掛かり、前年比微増となりました。円安による塗工紙を中心とした輸入紙の減少や、消費税増税前の駆け込み需要により、国内出荷は堅調に推移しました。しかし、当社の製紙用薬品は、競合激化により販売量が伸び悩み、生産工程の合理化、販売促進等に注力しましたが減益となりました。

中国では、紙・板紙生産量は景気低迷の影響を受け、前年とほぼ同水準となり、段ボール原紙の生産量は2年連続で前年を割り込む見通しです。中国の大手製紙会社が製紙用薬品の自製化を進めているため、製紙用薬品の競合が激しさを増すものの、当社の表面サイズ剤の販売は堅調に推移しました。また、米国でも、新規サイズ剤の市場投入により販売が好調に推移し、増益となりました。

当部門の売上高は148億3千2百万円で、前連結会計年度に比べ24億1千3百万円(19.4%)の増収となりました。また、セグメント利益は、円安により原料価格が上昇したものの、製品価格への転嫁が進まなかったことから、6億8千万円と前連結会計年度に比べ1億3千6百万円(△16.7%)の減益となりました。

## ③電子材料

当部門が関連する電子機器業界では、四輪車国内生産が前年比微減となったものの、北米市場の好景気を受け自動車関連製品は好調に推移しました。

一方、民生用電子機器の国内出荷台数は、前年を下回り低迷が続いていましたが、期後半には、カーナビゲーションシステムを含むカーAVC機器や薄型テレビを中心に回復の兆しがみられました。

当社の自動車用鉛フリーソルダペーストや自動車用熱交換器に使用されるアルミろう付け材料が国内、北米、欧州で好調に推移するとともに、民生用電子機器用のスルーホール用導電性ペーストが売上を伸ばしました。

当部門の売上高は52億3千万円で、前連結会計年度に比べ8億6千4百万円(19.8%)の増収となりました。セグメント利益は4億7百万円と前連結会計年度に比べ2億5千2百万円(162.5%)の増益となりました。

## ④ローター

印刷インキ市場は、デジタル媒体の急速な普及による新聞、雑誌の発行部数の減少等によりグローバルな市場で縮小傾向が続いています。当部門の主要市場である欧州、北米では、主力市場である欧州が景気低迷の影響を受け、印刷インキ用樹脂の販売は、回復の兆しはあるものの、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方、粘接着剤用樹脂は、欧州、南米、アジア、オセアニアで堅調に推移しました。

当部門の売上高は322億3千6百万円で、前連結会計年度に比べ69億3千9百万円(27.4%)の増収となりました。セグメント損失は3億7百万円と前連結会計年度に比べ5億6千9百万円の改善となりました。

## (次期の業績の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、国内では、4月からの消費税増税の影響、海外では、新興国の成長鈍化など不安要因があるものの、日本および世界の経済は緩やかな成長を続けるものと考えられます。

このような環境下、グローバルな舞台で成長するための競争力のもととなる「技術のハリマ」を目指して開発部門だけでなく、全組織をあげて取り組んでまいります。

なお、通期見通しは、売上高825億円、営業利益22億円、経常利益22億円、当期純利益10億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は前期末に比べ91億1千6百万円の増加となりました。自己資本比率は42.2%となりました。増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が31億6千万円増加し、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が25億9千万円増加しました。流動負債では原材料仕入れの増加に伴い支払手形及び買掛金が30億5千9百万円増加し、運転資金の需要により短期借入金が増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、15億6千7百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の増加額が11億7千9百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が17億8千2百万円、減価償却費が21億4千9百万円等、資金の増加が資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、10億8千4百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得支出が17億8千4百万円、投資有価証券の取得支出等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、19億1千5百万円の収入となりました。これは主として、短期借入金の増加33億8千5百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(次期の業績の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は経常利益並みを予想しており、また、減価償却費22億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は20億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億6千3百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同額程度と予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	43.7	44.5	46.5	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	24.5	23.9	19.5	16.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.9	4.5	11.4	5.3	13.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	11.1	17.6	3.7	8.4	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。中間配当金と合わせて年間14円となります。また、次期につきましては、1株14円（中間7円、期末7円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、自己資本当期純利益率8%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

- ・伸ばすべき事業領域の明確化。
- ・パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。
- ・営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。
- ・国内外拠点の拡大、強化。
- ・外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- ② 活力ある企業風土づくりに取り組みます。
- ③ グローバル化を進めます。
- ④ 財務体質を強化します。
- ⑤ 地球環境の向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社グループは、トールロジンとガムロジンの2種類のロジンをグローバルに生産するメーカーとしての特長を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導体メーカーとして、更にこの分野での技術力を高めると共に、今後も成長が期待される情報技術や環境、電子材料、エネルギー関連材料などの分野に対しても、開発テーマの選択と集中を図り新製品開発を強化してまいります。
- ② 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に影響されにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは一丸となって取り組んでまいります。



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,474,847	6,635,671
受取手形及び売掛金	17,542,313	20,133,016
商品及び製品	5,012,759	5,798,625
原材料及び貯蔵品	4,243,564	5,281,258
繰延税金資産	367,199	386,300
その他	2,498,038	3,039,688
貸倒引当金	△122,895	△106,848
流動資産合計	33,015,828	41,167,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,139,758	6,240,624
機械装置及び運搬具（純額）	4,386,356	4,885,776
土地	10,664,738	10,174,483
リース資産（純額）	198,485	377,162
建設仮勘定	558,935	671,562
その他（純額）	549,979	698,295
有形固定資産合計	22,498,254	23,047,904
無形固定資産		
顧客基盤	121,776	—
その他	761,053	943,649
無形固定資産合計	882,830	943,649
投資その他の資産		
投資有価証券	3,620,607	4,044,574
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	8,452	1,870
繰延税金資産	286,362	336,763
その他	1,042,528	928,647
貸倒引当金	△14,915	△14,915
投資その他の資産合計	4,958,122	5,312,026
固定資産合計	28,339,207	29,303,581
資産合計	61,355,035	70,471,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854,481	9,914,452
短期借入金	8,662,615	12,715,487
1年内返済予定の長期借入金	1,736,782	1,796,392
リース債務	63,013	67,017
未払法人税等	648,634	483,161
繰延税金負債	53,182	88,552
役員賞与引当金	—	8,630
その他	3,766,110	3,656,124
流動負債合計	21,784,821	28,729,818
固定負債		
長期借入金	6,014,853	5,364,376
リース債務	651,919	938,948
繰延税金負債	530,504	646,076
長期預り保証金	934,589	848,985
退職給付引当金	868,477	—
役員退職慰労引当金	463,624	493,764
資産除去債務	46,052	46,676
退職給付に係る負債	—	1,668,583
その他	237,476	268,083
固定負債合計	9,747,496	10,275,493
負債合計	31,532,318	39,005,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,742,457	9,659,326
自己株式	△61,998	△62,091
株主資本合計	29,437,790	29,354,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,997	901,660
為替換算調整勘定	△1,437,448	△5,529
退職給付に係る調整累計額	—	△536,351
その他の包括利益累計額合計	△927,450	359,779
少数株主持分	1,312,377	1,751,636
純資産合計	29,822,716	31,465,982
負債純資産合計	61,355,035	70,471,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	64,203,008	75,174,520
売上原価	51,858,790	61,352,710
売上総利益	12,344,218	13,821,810
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,473,170	3,148,422
役員賞与引当金繰入額	—	8,630
役員退職慰労引当金繰入額	42,786	44,665
退職給付費用	167,220	181,823
その他の人件費	676,236	836,615
運搬費	2,318,075	2,822,556
減価償却費	565,625	578,206
貸倒引当金繰入額	41,202	24,609
研究開発費	1,764,097	1,965,438
その他	3,719,196	3,335,169
販売費及び一般管理費合計	11,767,610	12,946,138
営業利益	576,607	875,672
営業外収益		
受取利息	43,135	47,263
受取配当金	53,790	58,044
不動産賃貸料	117,331	126,882
投資有価証券売却益	10,456	42,290
為替差益	932,666	1,596,682
持分法による投資利益	22,621	41,457
その他	169,110	258,104
営業外収益合計	1,349,112	2,170,727
営業外費用		
支払利息	369,502	333,040
支払手数料	31,583	31,999
その他	103,061	73,713
営業外費用合計	504,146	438,753
経常利益	1,421,573	2,607,646
特別利益		
保険解約返戻金	—	142,148
固定資産売却益	25,992	—
関係会社株式売却益	95,039	—
特別利益合計	121,031	142,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
特別損失		
減損損失	109,332	421,511
固定資産売却損	—	425,750
訴訟関連損失	—	119,612
特別損失合計	109,332	966,873
税金等調整前当期純利益	1,433,272	1,782,921
法人税、住民税及び事業税	1,138,159	1,263,910
法人税等調整額	123,858	73,822
法人税等合計	1,262,018	1,337,733
少数株主損益調整前当期純利益	171,254	445,187
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△44,810	165,031
当期純利益	216,065	280,155

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,254	445,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,346	391,642
為替換算調整勘定	225,736	1,624,512
持分法適用会社に対する持分相当額	10	20
その他の包括利益合計	515,093	2,016,174
包括利益	686,348	2,461,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,511	2,103,737
少数株主に係る包括利益	57,836	357,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,889,682	△61,933	29,585,079
当期変動額					
剰余金の配当			△363,289		△363,289
当期純利益			216,065		216,065
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△147,224	△65	△147,289
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,742,457	△61,998	29,437,790

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	220,640	△1,560,538	—	△1,339,897	1,336,061	29,581,244
当期変動額						
剰余金の配当						△363,289
当期純利益						216,065
自己株式の取得						△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	289,356	123,089	—	412,446	△23,684	388,762
当期変動額合計	289,356	123,089	—	412,446	△23,684	241,472
当期末残高	509,997	△1,437,448	—	△927,450	1,312,377	29,822,716

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,742,457	△61,998	29,437,790
当期変動額					
剰余金の配当			△363,287		△363,287
当期純利益			280,155		280,155
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△83,131	△93	△83,224
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,659,326	△62,091	29,354,565

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	509,997	△1,437,448	—	△927,450	1,312,377	29,822,716
当期変動額						
剰余金の配当						△363,287
当期純利益						280,155
自己株式の取得						△93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	391,662	1,431,918	△536,351	1,287,230	439,259	1,726,489
当期変動額合計	391,662	1,431,918	△536,351	1,287,230	439,259	1,643,265
当期末残高	901,660	△5,529	△536,351	359,779	1,751,636	31,465,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,433,272	1,782,921
減価償却費	2,106,441	2,149,327
減損損失	109,332	421,511
のれん償却額	88,891	134,199
訴訟関連損失	—	119,612
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,440	8,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,556	30,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,853	△34,586
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,898	△872,833
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	929,904
受取利息及び受取配当金	△96,925	△105,308
支払利息	369,502	333,040
為替差損益 (△は益)	△924,747	△1,686,867
持分法による投資損益 (△は益)	△22,621	△41,457
有形固定資産除却損	47,506	3,907
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22,461	428,188
売上債権の増減額 (△は増加)	1,721,138	△1,179,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,325,944	△626,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△927,452	2,188,110
その他	△526,825	△734,657
小計	4,612,358	3,247,358
利息及び配当金の受取額	108,948	111,913
利息の支払額	△384,793	△338,592
法人税等の支払額	△1,102,166	△1,453,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234,347	1,567,422



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,508,107	△1,784,644
有形固定資産の売却による収入	59,283	300,427
無形固定資産の取得による支出	△55,458	△25,694
投資有価証券の取得による支出	△331,716	△190,046
投資有価証券の売却による収入	653,748	344,381
子会社出資金の取得による支出	—	△73,813
その他	10,322	345,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,171,927</b>	<b>△1,084,233</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△864,180	3,385,073
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,639,998	△1,794,161
配当金の支払額	△363,289	△363,287
少数株主への配当金の支払額	△54,713	△63,936
リース債務の返済による支出	△60,922	△62,890
預り保証金の返還による支出	△133,251	△85,594
その他	△65	△93
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,116,420</b>	<b>1,915,110</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	306,618	761,461
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,747,382</b>	<b>3,159,760</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,217,885	3,470,503
現金及び現金同等物の期末残高	3,470,503	6,630,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,668,583千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が536,351千円、少数株主持分が34,215千円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	樹脂 化成品	製紙用 薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	20,543,289	12,419,303	4,366,583	25,296,566	62,625,742	1,597,206	64,222,949	△19,940	64,203,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276,601	571,086	200	246,006	1,093,894	148,227	1,242,122	△1,242,122	—
計	20,819,891	12,990,389	4,366,783	25,542,572	63,719,637	1,745,434	65,465,071	△1,262,063	64,203,008
セグメント利益 又は損失(△)	172,448	816,994	155,254	△876,692	268,004	85,507	353,512	1,068,060	1,421,573
減価償却費	687,141	550,941	187,824	489,037	1,914,945	191,495	2,106,441	—	2,106,441
のれんの償却額	—	—	—	87,748	87,748	1,142	88,891	—	88,891
受取利息及び支払利息	△48,888	△16,516	△14,724	△18,474	△98,603	△19,920	△118,523	△207,843	△326,366
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	22,621	22,621

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△60,191千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益888,193千円、全社損益△90,681千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	樹脂 化成品	製紙用 薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	21,227,654	14,832,929	5,230,785	32,236,112	73,527,481	1,642,207	75,169,689	4,831	75,174,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,450	627,822	—	224,815	1,071,088	131,088	1,202,176	△1,202,176	—
計	21,446,105	15,460,751	5,230,785	32,460,927	74,598,570	1,773,296	76,371,866	△1,197,345	75,174,520
セグメント利益 又は損失(△)	386,469	680,885	407,562	△307,219	1,167,697	141,458	1,309,156	1,298,489	2,607,646
減価償却費	666,533	603,599	155,181	534,344	1,959,659	189,667	2,149,327	—	2,149,327
のれんの償却額	7,232	—	—	125,823	133,056	1,142	134,199	—	134,199
受取利息及び支払利息	△41,835	209	△14,362	△20,747	△76,735	△17,675	△94,411	△191,365	△285,776
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	41,457	41,457

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額322,872千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益1,217,086千円、全社損益△557,312千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,098円70銭	1株当たり純資産額	1,145円11銭
1株当たり当期純利益金額	8円33銭	1株当たり当期純利益金額	10円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
	連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	216,065
普通株式に係る当期純利益 (千円)	216,065	280,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,949	25,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2014年3月期 決算短信  
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2014/3期		2015/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	8.2億円	19.5億円	10.0億円	20.0億円

2. 減価償却実施額

	2014/3期		2015/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	10.6億円	21.4億円	11.0億円	22.0億円

3. セグメント別売上高

	2014/3期		2015/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	101.8億円	212.2億円	110.0億円	222.0億円
製紙用薬品	71.9億円	148.3億円	77.5億円	167.0億円
電子材料	25.3億円	52.3億円	26.0億円	56.0億円
ローター	152.3億円	322.3億円	180.5億円	366.0億円
その他	8.8億円	16.4億円	8.2億円	16.0億円
調整額	0.2億円	0.0億円	△2.2億円	△2.0億円
合計	360.3億円	751.7億円	400.0億円	825.0億円

4. 海外売上高

	2013/3期		2014/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	123.8億円	19.3%	155.2億円	20.7%
アジア	78.4億円	12.2%	104.6億円	13.9%
欧州他	137.9億円	21.5%	174.3億円	23.2%
合計	340.1億円	53.0%	434.2億円	57.8%